

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	柁内地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-7
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	494,693 (千円)		全体事業費	494,693 (千円)	
事業概要					
地区名：柁内地区 13 戸 (戸建) 【変更・追加点】 ・本線である県道大槌小国線へ取付けるための道路整備費用の追加。 ・隣接する宅地と同程度の宅盤にするための造成工事費用の追加。 ※当初は概算単価で費用を見積りしていたが、現地調査や測量設計を実施した結果、用地費・付帯工事費・設計費用分が増額となっている。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<25 年度> 測量・設計					
<26 年度> 盛土、外構工事、本体建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 【入居対象】 「東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者」又は「被災地における市街地の整理改善や住宅の供給に係る事業の実施により移転が必要となった者」で自力での住宅の再建が困難な方を対象とする。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (公募タイプ)	事業番号	C-7-2
交付団体	大槌町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	7,578,485 千円	全体事業費	7,578,485 千円		
事業概要					
<p>地区名：対象区域 魚市場から概ね 3km (安渡地区、赤浜地区、小枕地区、吉里吉里地区)</p> <p>東日本大震災により甚大な被害をうけた水産業において、大槌町が策定する「大槌町復興計画」に基づく水産加工流通施設の整備について、国及び町が支援することにより、地域水産業の復興を目的として、地域水産業・水産加工業の復興に資するため、新たな施設を整備することで、水揚げや加工品の生産量の増加や地域雇用の推進をはかる事業所に対して支援を行うもの。</p>					
当面の事業概要					
<p>【水産加工流通業復興タイプ】</p> <p>対象事業者：漁協、事業協同組合、漁業生産組合、民間企業 ・補助率：7/8</p> <p>対象施設：水産物加工関連施設</p> <p>今後の予定額：4,600,000 千円</p> <p>配分済未執行額：2,291,515 千円 (配分済：5,240,000 千円 - 執行済：2,948,485 千円)</p> <p>今回追加申請額：2,308,485 千円 (4,600,000 千円 - 2,291,515 千円)</p> <p>市町村事務費 10,000 千円 × 3 力年 = 30,000 千円</p> <p>※事業費 (7,548,485 千円) の 1.0% を上限とし、その 2 分の 1 以内に相当する金額</p> <p>~~~~~</p>					
交付金配分済額					
H2406 (第 2 回) 事業費：2,040,000 千円 補助金額 (7/8)：1,785,000 千円					
H2410 (第 4 回) 事業費：3,200,000 千円 補助金額 (7/8)：2,800,000 千円					
小計 事業費：5,240,000 千円 補助金額 (7/8)：4,585,000 千円					
補助金決定済額					
(株)ナカシヨク 事業費：299,898 千円 補助金額 (7/8)：262,410 千円					
(株)伊藤商店 事業費：813,516 千円 補助金額 (7/8)：711,826 千円					
平庄(株) 事業費：800,000 千円 補助金額 (7/8)：700,000 千円					
(株)ヒューマンウェブ 事業費：914,400 千円 補助金額 (7/8)：800,100 千円					
小豆嶋漁業(株) 事業費：79,995 千円 補助金額 (7/8)：69,995 千円					
小計 事業費：2,948,485 千円 補助金額 (7/8)：2,544,311 千円					
東日本大震災の被害との関係					
※水産加工業者被害額：9,179,852 千円					
グループ補助金採択状況：1,249,164 千円 配分可能額：7,930,688 千円					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名	安渡地区津波復興拠点整備事業【産業用(水産加工団地)地造成・防集跡地利用】				
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	114	事業名	安渡地区津波復興拠点整備事業	事業番号	D-15-2
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	1,727,582 (千円)	全体事業費	1,727,582 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、安渡地区において、災害時の拠点となる公共施設に加え、地域の復興支援を目的とした産業団地の用地を取得・造成するとともに、避難施設等の用地整備を行う。</p> <p>●拠点区域・・・約 18.7ha (全体計画 約 18.7ha)</p> <p>特定業務施設 (約 8.7ha)、公益的施設 (約 0.8ha)、公共施設 (約 9.2ha)</p> <p>用地買収面積：約 37,000 m²</p> <p>※需要見込み増となったことから前回交付金申請時より事業区域を拡大して事業認可を行った。 (進出予定企業：前回申請時 10 社+漁協→今回 18 社)</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 測量設計、用地買収、造成等工事					
<平成 26 年度> 測量設計、造成等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大槌町は東日本大震災において、沿岸の公共施設が津波による被害を受け、被災後直ちに行なわれるべき救援活動等にも支障を来たした。このため、安渡地区、赤浜地区の津波浸水シミュレーション結果から、浸水被害が生じない場所を基本に津波防災拠点の整備が求められる。</p> <p>また、移転促進区域においても地域の復興に有効な用地の活用が望まれる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	沢山地区内水排除事業	事業番号	◆D-21-2-1
交付団体	大槌町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	153,135 (千円)		全体事業費	153,135 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による津波、地震で著しい被害を受けた沢山地区の円滑かつ迅速な復興を図るため、地盤沈下に伴い荒天時において、地区内の宅地及び道路が冠水し、被災者の住宅再建に支障をきたしている当地区の排水対策として必要となる宅盤の嵩上げ・管路整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">・内水排除困難区域の宅盤の盛土 盛土 46,070m³ (盛土による嵩上げ、付帯工)・管渠整備 沢山沢川 嵩上げ L=250m、雨水排水渠整備 L=824m (管路土工、柵設置工、取付管敷設工、付帯工) <p>地権者同意は、174 筆 (国、町の道路除く) のうち、164 筆の同意を得ており、残り 10 筆についても内々に同意を得ている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・調査・設計・測量・宅盤の盛土 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・宅盤の盛土					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により沢山地区は、津波により死者・行方不明者 79 名と著しい被害を受けた地域である。地震により地盤沈下し、特に荒天時には、住宅地や道路は冠水することとなり、町の主要な住居エリアである当地区の被災者の住宅再建に支障をきたしている。このことから、内水排除対策を行うことにより、安全で住みよいまちづくりを行うもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-2				
事業名	沢山・大ケ口地区下水道事業				
交付団体	大槌町				
基幹事業との関連性					
<p>まちづくりと一体となって実施する下水道事業に併せ、内水排除事業を行うことで、被災者の住宅再建が進み、地区全体の復興を加速化する。</p>					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	既存建築物除却事業（浪板地区）		事業番号	◆D-4-12-2
交付団体		大槌町	事業実施主体（直接/間接）		町（直接）	
総交付対象事業費		3,500（千円）	全体事業費		3,500（千円）	
事業概要						
地区名：浪板地区 東日本大震災津波により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害公営住宅の整備に伴い、用地取得を伴わない用地に係る既存建築物（旧浪板児童館）の除却を行う。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<25 年度> 解体工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備する。 災害公営住宅整備事業に伴い、用地取得を伴わない用地に係る既存建築物の除却を行う。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号		D-4-12				
事業名		浪板地区災害公営住宅整備事業				
直接交付先		町				
基幹事業との関連性						
災害公営住宅の建設に伴い、用地取得を伴わない用地に係る既存建築物の除却を行う。						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	120	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業計画策定(大船渡・釜石地区)	事業番号	C-1-3
交付団体	岩手県		事業実施主体(直接/間接)	岩手県(直接)	
総交付対象事業費	10,000(千円)		全体事業費	10,000(千円)	
事業概要					
農業生産基盤整備(区画整理 A=8.0ha、用水路整備 L=900m、排水路整備 L=800m)					
【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】					
・農用地災害復旧関連区画整理事業					
生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
事業計画書作成(A=10ha)					
東日本大震災の被害との関係					
○ 今回の震災により大槌町では約 15ha の農地が津波被災したが、このうち 8ha は本地区内に位置している。これまで地区内の農地はガレキ処分場として使用され、地権者の合意形成もままならなかった。					
○ 来春には、ガレキ処分場が撤去される見通しとなったことを踏まえ、大槌町は地権者と協議のうえ、本地区の土地利用計画(農地として存続)を確認した。よって、今回の申請となったものである。					
○ 地区内では地盤沈下の影響と見られる地下水位の上昇が生じており、単なる原形復旧では十分な効果が期待できない。また、整備後は担い手である「大槌農業復興組合」が地区内の農地を借り上げ、水稻に加え園芸作物(トマト及びいちご)やそばの生産に意欲を燃やしていることから、生産性・収益性の向上を図るため、区画整理などの生産基盤づくりが必要である。					
○ 加えて大槌町は、復興道路(三陸沿岸道路)大槌インターの供用開始にあわせて、本地区周辺を「大槌の玄関」として活性化することとして産直などの施設整備を進めている。大槌農業復興組合では、地区内で生産した農産物を産直に供給するほか、収穫体験等を通して消費者や都市との交流等を図ることも検討している。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-3-1
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)		岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		70,400 (千円)	全体事業費		120,000 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 24 年 10 月 1 日)</p> <ul style="list-style-type: none">・◆D-4-3-2 県営住宅システム改修事業に不足が生じたため、330 千円 (国費 264 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 70,070 千円 (国費 56,056 千円) に減額。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場の整備 N=160 戸 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・駐車場の整備 N=192 戸						
東日本大震災の被害との関係						
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災により住宅を失った被災者の居住安定を図るための災害公営住宅の整備に伴う駐車場を整備する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-3					
事業名	災害公営住宅整備事業					
交付団体	岩手県					
基幹事業との関連性						
<ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図る。						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	県営住宅システム改修事業	事業番号	◆D-4-3-2
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	1,000 (千円)		全体事業費	1,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な被害を受けた大槌町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の建設に伴い、入居要件の特例に係るシステム改修を行い、適正な入居者管理を行うことにより、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 24 年 10 月 1 日)</p> <ul style="list-style-type: none">・システムの仕様の見直しにより事業費が増額したため、◆D-4-3-1 災害公営住宅駐車場整備事業より 330 千円 (国費 264 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 1,330 千円 (国費 1,064 千円) に増額。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・システム改修 一式 <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・入居要件の特例に係るシステム改修を行い、適正な入居者管理を行う。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-3				
事業名	災害公営住宅整備事業				
交付団体	岩手県				
基幹事業との関連性					
<ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅の建設に伴い、入居要件の特例に係るシステム改修を行う。					